

平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	科学者間ネットワークの構築		担当部局庁	日本学術会議事務局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和24年度・終了(予定)なし		担当課室	企画課長		渡邊 清		
会計区分	一般会計		政策・施策名	8 2 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡(政策2-2-施策①)				
根拠法令(具体的な条項も記載)	日本学術会議法第2条 日本学術会議会則第33条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、科学者間交流を推進し、科学者コミュニティ内の連携・協力体制を強化することで、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	科学者間のネットワーク構築に寄与するため、各地域で、日本学術会議で集積した研究成果や学術情報の提供を行うほか、地域の科学者からの意見・要望等を聴取するため、科学者懇談会、地区会議公開講演会を開催する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	▲ 0.2	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	13	8	8	8	8	
	執行額	13	6	7	-	-		
執行率 (%)	99%	79%	90%	-	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位の 成果実績 目標値 達成度	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	地区会議学術講演会への参加者アンケート(24年度から実施)で、参加者の満足度についての調査項目で肯定的に評価した者の割合(平均値)			%	-	80	86	-
				%	-	100	80	80
				%	-	80	107.5	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位の 活動実績 当初見込み	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	地区会議公開講演会の開催件数			回	8	10	8	-
				回	7	7	7	7
単位当たりコスト	算出根拠		単位の 単当たりコスト 計算式	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	25年度執行額÷実施回数			千円	1,880	894	1,013	-
				執行額/実施回数 13,163(千円)÷7(回)	6,258(千円)÷7(回)	7,088(千円)÷7(回)	8,144(千円)÷7(回)	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目		26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	委員手当		0.8	0.8				
	会員手当		1	1				
	諸謝金		0.2	0.2				
	職員旅費		0.7	0.7				
	委員等旅費		2	2				
	庁費		3	3				
	計		8	8				

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
必要投入の	国費投入の	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	地区会議及び地区会議公開講演会は、地域の科学者と意思疎通を図り、地域社会の学術の振興に寄与するという役割を果たすため、開催しているものである。また報告「日本学術会議の機能強化について」(平成23年7月7日)においても、「日本学術会議の活動は、首都圏など大都市圏にかたよりがちであるが、日本各地の科学者との連携・協力を強化してその役割の発揮に努めなければならない。」とされており、地区会議の活動は日本学術会議の機能強化の意味でも必要な活動として実施しているものである。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	施設使用料は1か所あたり84,000円としているが、この金額は過去の実績の無償の施設も含めての平均金額であるため、経費削減の面から会場借り上げはできるだけ無償で借りられる関係大学の施設を使用する等の努力を行っている。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—	また、手当、謝金及び旅費についても関係法令に基づき各個人に適切に支給している。ポスターの印刷などについても、適正な契約手続きを行い、受注業者に対して職員が指導・監督を行える体制をとっている。		
		単位当たりコストの水準は妥当か。	○			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	地区会議では、学術成果の情報共有・還元の場合として学術講演会を開催しているほか、日本学術会議の地区会議構成員及び中央の会員、地域の科学者との意見交換会を開催し、地域の科学者とのインターフェイスの意思疎通を行っている。東京から各地域へ必要最小限の人を派遣し科学者との対面でのやり取りをするという事業手段は、費用面でも内容においても実効性の高い手段である。		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績については見込みどおりの開催回数であり、大都市圏以外の開催も多く、地域の学術の振興という目的からも適正であるといえる。		
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果物の活用については、学術講演会の結果報告をホームページに掲載するなどの広報活動を通じ、広く国民に周知することで、活動成果の活用にも努めている。		
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果		点検結果	各地区(北海道、東北、中部、近畿、中国・四国、九州・沖縄)において、地域及び最近の話題などをテーマとした地区会議主催公開講演会、地域の科学者の意見を聴く場である科学者懇談会を合計8回開催し、地域の学術振興、科学者ネットワークの構築に貢献している。学術講演会の開催については地域社会と関係の深いテーマや、議論が高まっているなど時宜に合ったテーマ、演者を選定している。また、平成23年度の予算監視・効率化チームの所見を踏まえ、本事業の在り方について点検を行った結果、地区会議については、各地区固有の問題について学術講演会で取り上げるなどの情報発信が、日本学術会議の機能強化の一環としても、地区会議の活動を強化する点でも重要であることを確認し、本事業を継続することとした。なお、同時に地区会議開催の関連の予算の見直しが行われたこと、開催についてはボランティアで各大学に作業協力を依頼しているため、経費の負担減につながるような会場選定などを行った。地区会議は日本学術会議と地域の科学者が対面で情報提供や意見交換を行うことにより、双方の意見や考え方を明確かつ迅速に理解することに意義をもつ事業であり、今後も当事業がより効率的かつ実効性のある形で実施できるよう、適時適切に点検を行いつつ実施していく。			
		改善の方向性	地区会議主催公開講演会の参加者に対し、参加者の満足度や要望等を把握するため引き続きアンケート調査を行い、地域の参加者が何を求めているのかを把握することも、開催経費についても引き続き負担軽減に努める。			
外部有識者の所見						
目的に「国民生活への普及」の文言があるが、実際に開催している懇談会、講演会でどのようなネットワークができるのか、実例を巧く示すことができれば、国民の理解は進むと思うが、今のままでは「雲の上の人たち」の倶楽部のような感じになっていると思われる。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善		外部有識者の所見を踏まえ、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させるための効果的なネットワークの構築のあり方について検討すべき。				
		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善		学術講演会の開催に当たり、各地区に所属する会員・連携会員と同地区内の科学者が、事前にテーマについて意見交換を行うほか、会員・連携会員と科学者との間の情報共有や意思疎通を図る場を設けることにより、同分野間の科学者だけでなくこれまで接することの少なかった他分野間における科学者同士の更なるネットワークの構築を図っていく。				
		なお、学術講演会のテーマを決定する際には、各地域における固有の問題や最近の話題など、参加者の興味を引くようなテーマを積極的に取り入れるとともに、参加者の理解を深めるため、十分な質疑応答の時間を設けるよう努める。また、学術講演会の参加を広く促すため、これまでは関係機関等を中心とした広報にとどまっていたが、今後は開催地の公共機関等へもポスターやちらしを配布し協力を要請するなど、広報活動の強化を図りたい。				
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0167	平成24年	0161	平成25年	0115

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

日本学術会議事務局企画課
7百万円

地方における活動を充実させるために必要な経費等

→【随意契約(少額)】

A. 民間企業等(5者)
2百万円

ポスター・チラシ等の印刷及び封入発送等

B. 民間企業等(5者)
0.3百万円

地区会議の看板作成

C. 民間企業等(3者)
0.3百万円

地区会議学術講演会会場等借料

D. 民間企業等(4者)
0.7百万円

定期刊行物の購入

→【旅費・手当:直接】

E. 会員・連携会員等(211人)
4百万円

会員・連携会員等の旅費・手当等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

A.			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社成光社	学術講演会ポスター・チラシの印刷及び封入発送	0.8	随意契約	—
2	株式会社双文社	地区会議ニュースの印刷及び封入発送	0.3	随意契約	—
3	名古屋大学消費生活協同組合	学術講演会ポスター・チラシの印刷及び封入発送	0.2	随意契約	—
4	株式会社仙台共同印刷	学術講演会ポスター・チラシの印刷及び封入発送	0.1	随意契約	—
5	メディアランド株式会社	地区会議ニュースの印刷及び封入発送	0.1	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社スタジオジェイアール鹿児島	公開学術講演会の看板作製	0.1	随意契約	—
2	名古屋大学消費生活協同組合	公開学術講演会の看板作製	0.1	随意契約	—
3	廣橋 説雄	公開学術講演会の看板作製	0.1	随意契約	—
4	イチヨウヤ美術造型社	公開学術講演会の看板作製	0.05	随意契約	—
5	株式会社石沢工業	公開学術講演会の看板作製	0.04	随意契約	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般財団法人八戸地域地場産業振興センター	公開学術講演会に係る会場借料	0.1	随意契約	—
2	シンボルタワー開発株式会社	公開学術講演会に係る会場借料	0.1	随意契約	—
3	駒井 章治	公開学術講演会に係る会場借料	0.1	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ぎょうせい	定期刊行物	0.3	随意契約	—
2	公益財団法人日本学術協力財団	学術の動向	0.2	随意契約	—
3	株式会社文研堂書店	定期刊行物	0.1	随意契約	—

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	会員A	会議出席旅費・手当	0.2	—	—
2	会員B	会議出席旅費・手当	0.1	—	—
3	会員C	会議出席旅費・手当	0.1	—	—
4	会員D	会議出席旅費・手当	0.1	—	—
5	会員E	会議出席旅費・手当	0.1	—	—
6	会員F	会議出席旅費・手当	0.1	—	—
7	会員G	会議出席旅費・手当	0.1	—	—
8	会員H	会議出席旅費・手当	0.1	—	—
9	会員I	会議出席旅費・手当	0.1	—	—
10	会員J	会議出席旅費・手当	0.1	—	—